

令和4年度 リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業実施結果

1 事業目的

コロナ禍により生じたリベンジ消費の取込みに向けて、本道人気の高いアジア・ASEAN諸国を対象に、道と札幌市が連携し、JETROや北海道ASEAN事務所、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品に関する商談や、現地事業者と連携した販売支援を行う。併せて、今後規模拡大が見込まれるEC市場における道産品の展開を目指し、EC運営事業者等と連携しマーケティングを行う。

2 事業内容

(1)対象市場国・地域

ASEAN(シンガポール、タイ)、香港、台湾

(2)分野

道産品:道内で製造または加工されたもの全般(道産の食品、化粧品、工芸品・家具等)

※ただし、食品については国の輸出重点品目を核に事業を進める。

(3)内容

①現地バイヤーとの商談支援等

- ・道内企業と現地バイヤーとのオンライン商談設定・実施・フォローアップ
- ・現地展示会への出展(シンガポール)
- ・現地バイヤー向け情報発信と現地事業者主催フェアの取組支援

②道内事業者の輸出力等強化支援

- ・道内事業者に対する専門家による海外販路開拓に向けたセミナー等の実施
- ・専門家と道内事業者による市場ごとの輸出展開手法検討

③EC市場調査・分析

- ・海外EC市場(主にシンガポール)での道産品の展開に関する調査
- ・海外EC市場展開マニュアルの作成

①は㈱フォーバル、②及び③は㈱メガ・コミュニケーションズを代表者とするコンソーシアムへの委託事業として実施。

3 事業スケジュール(実績)

時期	場所(会場等)	内容(規模、対象、方法 等)	備考
9月～10月		参加道内企業募集・道産品募集	【2事業内容-(3)内容の番号】 ①、②
10月	シンガポール	Food Japan 2022に「北海道・札幌ブース」を出展	①
10月～2月	4市場対象	オンライン商談実施(バイヤー選定、商談準備、フォローアップ含む)	①
11月	札幌市内	販売戦略検討会(セミナー/ワークショップ)	②
1月～3月	4市場対象	EC市場のデスクリサーチ、現地調査(シンガポール)、マニュアルの作成	③
2月	4市場対象	現地バイヤー向け情報発信、現地事業者への道産品フェア開催提案	①
3月	オンライン	事業実施報告会及び意見交換会 事業報告書の作成	② ①～③

4 実施結果

内容	シンガポール	タイ	香港	台湾	計
バイヤー数	18社	14社	8社	11社	51社
商談件数	50件	41件	43件	41件	175件
成約件数	-	-	4件	-	4件
成約額	-	-	225,784円	-	225,784円
成約見込件数	7件	6件	12件	11件	36件
成約見込額	4,903,740円	828,200円	4,416,036円	5,220,300円	15,368,276円
情報発信対象	55社	26社	23社	35社	139社
フェア開催提案	3社	3社	4社	3社	13社
②輸出力等強化支援	・販売戦略検討会:対象市場のトレンドや現地消費者のインタビュー結果をもとにしたセミナー及び商談相手に伝わるストーリー作りなどを目的としたワークショップを実施し、道内企業7社が参加。作成した商品情報シートについて、現地ディストリビューターや飲食店関係者のレビューを実施。道内企業のマーケティング力の向上や海外市場(タイ・シンガポール・香港・台湾)への理解促進を図ることができた。 ・事業実施報告会及び意見交換会:効果的な商品情報シートの作成方法やブランディング手法を中心に販売戦略検討会の報告会を開催。併せて、輸出拡大に向けた意見交換会を実施。(道内企業12社参加)				
③EC市場調査	・デスクリサーチ:シンガポール・タイ・香港・台湾のEC市場の規模や形態、需要のある分野など、市場ごとの特徴を調査。 ・現地調査:シンガポールのスーパーやドラッグストアにおける食品、化粧品分野の販売状況調査、シンガポール在住の消費者5名に対し、コロナ禍で変わった生活様式や購買傾向についてインタビューを実施。また、シンガポールで日本産品や道産品を販売している有識者5名に対し、EC市場へのビジネス展開やPR手法等についてヒアリングを実施。 ・マニュアルの作成:上記調査内容を踏まえ、初めて海外展開する道内企業にとっても実現性が高い内容になることを目指した海外EC市場展開マニュアルを作成。				

令和4年度 道内企業のアジア展開支援事業実施結果

1 事業目的

SDGsの趣旨を踏まえ、「ゼロカーボン北海道」や「デジタル先進地・北海道」の実現に向け、ASEAN、中国市場をターゲットに、札幌市と連携しながら道内企業が有する技術・ノウハウの海外展開を支援することで、販路拡大やイノベーションを促し、コロナ禍により落ち込んだ道内経済の再興を図る。

2 事業内容

- (1)対象国
シンガポール・タイ・ベトナムを中心としたASEAN諸国、東北三省を中心とした中国及び台湾
- (2)分野
環境・DX等
- (3)内容
①道内企業の募集
②道内企業が有する技術やノウハウを伝えるPR動画の作成やプレゼンテーションのオンライン配信
③現地企業との事前マッチング、オンライン商談の実施
④商談後のフォローアップ

3 事業スケジュール

時期	場所	内容(規模、対象、方法等)	備考
6月～8月	北海道内	道内企業ヒアリング、道内企業への当事業の周知	・道内企業が有する製品や技術等の売り込みだけでなく、技術提携や協同開発等のパートナー企業、道内企業への出資等を呼び込む。
10月～12月	北海道内 (各々の職場等から参加)	道内企業の募集、PR動画・プレゼンテーション動画の作成・オンライン配信	
12月～2月		対象国の企業募集	
1月～3月 (随時実施)	北海道内 (各々の職場等から参加)	オンライン商談実施	
1月～3月中旬 (随時実施)		商談後のフォローアップ支援	

4 実施結果

■道内企業の募集、PR動画・プレゼンテーション動画の作成・オンライン配信

- ・北海道銀行やJICA、JETRO等と連携し、広く企業募集を行い、予め定めた選定基準に基づき参加道内企業6社を確定。
- ・海外企業の募集など事前マッチングで活用するため、道内企業が持つ技術、ノウハウのPR動画、プレゼン動画を作成。PR動画・プレゼン動画(中国向け(簡体字)2社、台湾向け(繁体字)6社、ASEAN諸国向け(英語)6社)
- ・中国向けはWeibo、台湾・ASEAN諸国向けはYouTubeで配信した。

■対象国の企業募集

- ・中国は(株)北海道銀行、道から東北三省政府へアプローチ、台湾は台日産業連携推進オフィス(TJPO)、ASEAN諸国については、(株)アジアマーケット企画や(株)北海道銀行、(株)北陸銀行、JICA、FPTテクノジャパン(株)などのネットワークを活用し、現地企業の掘り起こしを行った。

■オンライン商談実施(随時商談)

- ①実施機関: 令和5年1月～3月上旬
- ②開催方法: 参加企業の事務所などから、ZOOMを使用して実施。
- ③開催内容: 道内企業6社、現地企業19社(中国7社、ベトナム9社、タイ2社、インドネシア1社)による計22件のオンライン商談を実施。
- ④商談成果: 道内企業へのアンケートによると成約見込みは2件(タイ1件: 現地販売代理店、ベトナム1件: 現地製造パートナー)。

■商談後のフォローアップ

- ①時期: 商談会終了～3月中旬
- ②内容: 道内企業2社を選定し、商談が進みそうな道内企業をフォロー。
現地企業訪問、現地工場の視察調査、ヒアリング等を実施(当初、道内企業も渡航する予定が、都合により渡航できず)。
- ③成果等: ベトナム企業への製造委託やタイ企業の現地パートナー契約など、年内に成約見込み。

北海道・札幌市海外拠点連携協議会 令和4年度決算

【協議会実施事業】

区分	項目	予算額	決算額		差引増減	備考
		金額(円)[A]	科目	金額(円)[B]	A-B	
収入	北海道負担金	17,300,000	北海道負担金	17,300,000	0	コロナ臨時交付金17,300千円
	札幌市負担金	17,300,000	札幌市負担金	17,300,000	0	コロナ臨時交付金17,300千円
	収入合計	34,600,000		34,600,000	0	コロナ臨時交付金34,600千円
支出	リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業	24,000,000	委託料	23,575,100		
			役務費	1,900		
			需用費	0		
			使用料・賃借料	0		
			旅費	0		
			助成金	0		
	小計	24,000,000		23,577,000	423,000	札幌市 211,500円 北海道 211,500円
	SDGsなど世界共通課題の解決に取り組む海外展開企業支援事業	10,600,000	委託料	9,823,000		
			役務費	770		
			需用費	0		
			使用料・賃借料	0		
			旅費	294,973		
			助成金	0		
小計	10,600,000		10,118,743	481,257	札幌市 240,628円 北海道 240,629円	
支出合計	34,600,000		33,695,743	904,257	札幌市 452,128円 北海道 452,129円	
返納	残高	-		904,257	-	

項目	金額	備考
期末残高	0	